

## 添付資料 6

平成 11 年度集団・特設コーススケジュール（案）

1999年(平成11年度) 集団・特設コース スケジュール(案)

KIFTC  
1998.03.30

神奈川県水産研修センターが所管予定のコース: 12コース

No	回	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																									
1	1 沿岸漁業及び資源調査技術 集団: 直営又は委託	5	5	5	5	5	5	5	5	5			5	5	5																							
2	1 海水養殖 集団: 直営又は委託						6	6	6	6	6	6	6	6	6																							
3	1 淡水養殖 集団: 直営又は委託	6	6	6	6	6	6	6							6	6	6																					
4	6 漁獲物処理 集団: 直営又は委託					8	8	8	8	8	8	8	8																									
5	6 水産食品品質保証 集団: 直営又は委託									8	8	8	8	8	8	8																						
6	18 小型漁船の機関保守 集団: 直営又は委託	8	8	8	8	8	8	8						8	8	8	8	8	8	8																		
7	6 漁業協同組合 集団: ICNet								10	10	10	10	10	10	10	10																						
8	6 水産開発セミナー 集団: 直営														10	10	10	10	10	10																		
9	5 水産資源管理セミナー 一般特設: 直営										10	10	10																									
10	1 漁港及び流通市場運営セミナー 一般特設: ICNet														10	10	10	10	10																			
11	1 水産統計システム 一般特設: 直営														10	10	10	10	10	10																		
12	1 漁村における女性指導者養成 一般特設: 直営又は委託		6	6	6	6	6	6																														
合計人数		19	25	25	25	25	25	25	19	19	19	19	19	19	29	24	24	24	24	24	24	24	34	28	28	28	28	18	0	0	28	28	28	28	28	29	19	19

合計概算M/M=276

概算宿泊率=60% (実習委託に伴う外泊による13%減少を加味した数値)

各省庁が所管予定のコース: 3コース

13	3 資源管理型漁業 集団: 四国支部、高知大学									5	5	5	5	5	5	5	5																							
14	4 魚類防疫・環境管理 集団: 九州国際センター、水産大学校				7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7																							
15	2 半閉鎖性水域における生物生産と環境保全 一般特設: 中国国際センター、広島大学	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8																										8	

集団・一般特設コース以外の形態によるコース: 2コース

1	1 熱帯域沿岸資源管理(沖縄) 地域特設: KIFTC/OIC							12	12	12	12																																
2	1 「水産行政」Ⅱ/西語圏 個別一般合同: KIFTC																																								10	10	10



## 添付資料 7

### 地域別・分野別研修計画（案）

地域別・分野別研修計画（案）

	東南アジア	その他のアジア	中米	南米	アフリカ仏語圏	アフリカ英語圏	中近東	大洋州
沿岸漁業	地域国際機関の研修	地域国際機関の研修	本邦研修	必要性は薄い	本邦研修	本邦研修	本邦研修	第三国研修
	SEAFDEC	SEAFDEC	2002年～第三国計画 トリニダ漁業訓練計画Project (カリブ島域国対象)	ペルー・バイタ漁業訓練 センターで対応可能		将来SEAFDECで対象国 を拡大する可能性有り	2001年～第三国計画 オマーン漁業訓練計画Project	PNG、84～98年 PNG大学 1999年から本邦対応要
海水養殖	第三国研修	第三国研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修
	フィリピン、94～98年 農業省/SEAFDEC 継続実施が必要	フィリピン、94～98年 農業省/SEAFDEC 継続実施が必要		チリ（貝類）、88～97年 ノルテ大学 貝類以外は本邦対応要		2000年頃～第三国計画 東南アジア（タイ） 南南協力として実施	2003年～第三国計画 トルコ水域増養殖開発計画Project	1999年～第三国計画 トンガ水産増養殖研究開発Project
淡水養殖	第三国研修	第三国研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修
	マレーシア、94～98年 マレーシア農科大学 継続実施が必要	マレーシア、94～98年 マレーシア農科大学 継続実施が必要				2000年頃～第三国計画 東南アジア（タイ） 南南協力として実施		
漁獲物処理	必要性は薄い	本邦研修	第三国研修	第三国研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修
			ペルー、84～98年 水産加工技術研究所 継続実施が必要	ペルー、84～98年 水産加工技術研究所 継続実施が必要	2003年～第三国計画 モロッコ水産専門技術訓練 センターProject			
品質保証	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	必要性は薄い、	本邦研修	必要性は薄い、
					2000年頃～第三国計画 象牙海岸食品衛生中央検査所 (無償による施設建設)	但し、将来の輸出産品育成に伴 い研修の必要性が生じる可能性 はある。		但し、将来の輸出産品育成に伴 い研修の必要性が生じる可能性 はある。
機関保守	必要性は薄い	本邦研修	第三国研修	必要性は薄い	本邦研修	本邦研修	本邦研修	第三国研修
	民間企業で対応可能と思われる		パナマ、98～02年 エルボンゴ職業訓練所 (中米西語圏)	ペルー・バイタ漁業訓練 センターで対応可能				PNG、84～98年 PNG大学 1999年から本邦対応要
行政タイプ	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	第三国研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修
					モロッコ、98～02年 モロッコ水産専門技術訓練 (水産行政)			
その他の情報				アルゼンティンにおいて第三国 研修「国際漁業セミナー」を 実施中、91～00年				



## 添付資料 8

平成 11 年度集団・特設コースの概略（案）

U. S. DEPARTMENT OF JUSTICE

CRIMINAL DIVISION



形態：集団／一般特設	定員：5人	開始年度：平成11年度
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から5.5カ月間	コース分類：技能研修
コース名（和）沿岸漁業及び資源調査技術		
コース名（英）Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use		

### 1. 背景及びニーズ

途上国における漁業は、零細漁民による小規模沿岸漁業がその主体を占めており、資源の減少に伴い持続的かつ効率的な漁業の普及が求められている。途上国独自に発達した伝統的漁法があるものの、低豊度な資源、新しい漁業技術の情報不足、因襲的漁村構造等の要因により貧困より脱却することが非常に困難な状況にある。他方、日本は多様な漁業の実態と開発技術、合理的利用に係る先進的経験を有しており、途上国の漁業開発に有用な事例が多くあり、これら知識や技術に対するニーズは高い。

### 2. 目的

水産業に携わる水産普及員を対象に、日本の特に沿岸水産業に関する技術・事例等を紹介し、かつ代表的漁具を用いたモデル的な資源調査手法を学習させることにより、自国沿岸漁業の持続的開発及び普及振興に総合的観点から貢献できる人材能力を養成することを目的とする。

### 3. 具体的到達目標

- 1) 沿岸域で操業されている小規模な漁具漁法に関する基礎を修得する。
- 2) 沿岸域で操業されている小規模な漁具漁法を実習を通じて体得する。
- 3) 代表的漁具を用いたモデル的な資源調査の方法を実習を通じて修得する。
- 4) 責任ある漁業のために必要な漁具漁法理論を修得する。
- 5) 漁業技術及び適切な漁業規制の普及に必要な社会・経済的アプローチの手法を修得する。

### 4. 対象国／地域

- 1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）

次の地域別研修を基本とする。

- 1) 南西アジア・中近東、2) 大洋州・カリブ海・インド洋島嶼国、3) 仏語圏アフリカ、4) 英語圏アフリカ
- 5) 中米

- 2) 上記の国（地域）を要望する理由

漁業の発展度合いと普及している漁業技術、使用言語による区別（東南アジア及び南米諸国は第三国研修で対応する）。

### 5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）

- 1) 当該分野において3年以上の実務経験を有する水産普及員。
- 2) 高校卒業者もしくは同等の学力を有する者。
- 3) 35歳以下の者。

### 6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）

高卒レベルを想定し実習を主体とし講義は理論原理でなく基礎知識と応用技術を中心とする。

- 1) 講義：約20日

漁具漁法：漁具材料、かご漁業、釣り漁業、定置網漁業、刺網漁業、漁撈計器、魚群行動学、漁具選択性、漁業規制と資源管理、ロープワーク等

普及：PCM、RAM、漁獲物処理、普及事例

- 2) 実習：約50日

鹿児島大学：14日（底延縄、刺網、定置網等の設計基礎とそれら漁具を用いた基礎的資源調査手法とデータ解析の実習）

漁業協同組合：14日（籠、桁網、延縄、曳き縄等の漁具製作）

漁業協同組合：14日（同上の漁具を用いた基本的な資源状況の調査手法とデータ解析の実習）

乗船実習：21日の選択制とする（井戸隠居丸／定置、朝潮水産／底立延縄、八丈島漁協／底釣り、伊江漁協／延縄、糸満漁協／バヤオ・曳き縄、標津漁協／籠、桁網等）

- 3) レポート発表会等：約2日

実習結果の発表会等

<p>7. 研修実施機関 (名称、組織の種類: 政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関)  (大学) 鹿児島大学 (ロープワーク、底延縄、刺網、定置網、曳き縄の製作と漁業視察)  (漁業協同組合) 八丈島漁協/底釣り、伊江漁協/延縄、糸満漁協/パヤオ・曳き網等、  標津漁協/各種漁具製作と資源調査実習及び籠、桁網等の漁業実習  (民間漁船) 非戸隠居丸/定置、朝潮水産/底立延縄</p> <p><u>実習は漁期の関係で時期が限定 (4月から9月頃)</u>  <u>また鹿児島大学での実習も時期は限定 (6月又は8月頃)</u></p>
<p>8. 講師の構成</p> <p>1) コースリーダー: 有 (常勤) 有 (非常勤) 無  候補者 (所属機関)  鹿児島大学水産学部 松岡達郎教授</p> <p>2) 講師派遣依頼先の機関名  (大学) 鹿児島大学、東京水産大学、近畿大学  (地方公共団体) 神奈川県水産総合研究所  (民間) ニッテク工業、日本水産機械、日本無線</p>
<p>9. 主な研修委託機関  神奈川県国際研修センター、一部コンサルタント委託を検討</p>
<p>10. 必要とされる主な研修機材・教材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- GPS及びラインホーラーは平成9年度に購入 (約800千円) 鹿児島大学に貸与契約している。</li> <li>- 長靴・合羽、漁具製作用品</li> </ul>
<p>11. 研修経費概算額 (千円単位)</p> <p>1) 実習等委託経費 (概算M/M: 175千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 鹿児島大学委託経費: 125千円×5名=625千円</li> <li>- 漁具製作委託経費: 172千円×5名=860千円</li> <li>- 乗船実習委託経費: 172千円×5名×2回=1,720千円</li> <li>- 資源調査実習委託: 172千円×5名=860千円</li> <li>- 実施委託経費: 216千円×2.5月=540千円 (コンサルタント委託直接経費)</li> <li>- 委託先謝金: 16千円×5名×2.5月=200千円 (コンサルタント委託間接経費)</li> </ul> <p>2) 研修資材費 (機材購入に必要な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 長靴・合羽、漁具製作用品等: 60千円×5名=300千円</li> </ul>
<p>12. 日本語集中講座の必要性和期間</p> <p>必要性: <u>(あり)</u> (ない)  ある場合の必要性  現場実習の際のコミュニケーション手段</p> <p>必要な期間  50時間 (日本語初級コースレベル) +40時間 (夜間選択制)</p>

注意: コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集研／一般特設	定員：10人	開始年度：平成6年度（平成11年度以降も継続）
所管：神奈川国際水産研修センター	研修期間：月頃から1カ月間	コース分類：行政紹介
コース名（和）水産資源管理セミナー		
コース名（英）Seminar on Fisheries Resource Management		

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>現在FAO宣言にある「責任ある漁業」の推進に資するため、途上国が取り組むべき政策的課題は大きく、水産先進国である日本がイニシアティブをとり、水産資源の適正な管理手法について日本の事例を紹介しつつ共通の理解の基、「責任ある漁業」の意識を共有することは意義が大きい。さらにこのような理解増進によって沿岸域のみならず、公海域における回遊性漁業資源の適正な利用も促進されるものと思われる。</p>
<p>2. 目的</p> <p>水産資源管理を実務的に推進する立場にあるシニア水産行政官を対象として、「責任ある漁業」に係る講義・討議及び見学により水産資源管理に係る知識、具体的手法を研修し共通の理解を促進することを目的とする。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 講義による資源管理の実施について必要な知識の修得</li> <li>2) 討議を通じて、既に資源管理を導入している国の問題点の確認とその実施についての必要条件の認識</li> <li>3) 「責任ある漁業」に対する日本の水産政策の紹介</li> <li>4) それぞれの国の社会経済状況に即した資源管理政策・手法を計画立案し得る能力を養う。</li> </ol>
<p>4. 対象国／地域</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  (中南米) メキシコ、ニカラグア、パナマ、エルサルヴァドル、ブラジル、エクアドル、コスタリカ、ホンデュラス、<del>ギニア</del>ニカ共和国、アルゼンティン、チリ等  (中近東) アラブ首長国連邦、エジプト、モロッコ、チュニジア等  (大洋州) トンガ、ミクロネシア、フィジー、サモア、バプア・ニューギニア等  (アジア) フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、バングラデシュ、インド、<del>ネパール</del>、パキスタン、スリ・ランカ、中国等  (アフリカ) ガーナ、ケニア、マラウイ、タンザニア、ザンビア、ベナン、マダガスカル等</li> <li>2) 上記の国（地域）を要望する理由  水産先進国で水産業が重要な産業として位置づけられる国（全世界対象）</li> </ol>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 当該分野で5年以上の実務経験を有する資源管理を統括するシニア行政官。</li> <li>2) 大学卒業者。</li> <li>3) 35歳～50歳である者</li> <li>4) 英語で討議が可能な語学力</li> </ol>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>資源管理を統括するシニア行政官を対象に短期間の討議主体のセミナーを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 講義：7日  漁業協同組合、漁場環境保全（行政、藻場の造成等）、水産統計、資源解析と政策策定、漁獲努力減少への取り組み、日本の水産政策（TAC導入、全漁連、関連団体の組織と役割等）等</li> <li>2) 討議：7日  「責任ある漁業への取り組み」参加者の事例紹介と意見交換、PCM</li> <li>3) 視察：7日  中央・地方卸売市場、協同組合、加工団地、漁港等</li> </ol>

7. 研修実施機関 (名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関) なし
8. 講師の構成 1) コースリーダー：有 (常勤) 有 (非常勤) 無 候補者 (所属機関) 小島仲治 元FAO水産局長 2) 講師派遣依頼先の機関名 (官庁) 水産庁、遠洋水産研究所、水産工学研究所 (大学) 東京水産大学、鹿児島大学 (公益法人) 全漁連 (民間) ICNet
9. 主な研修委託機関 神奈川国際水産研修センター直営
10. 必要とされる主な研修機材・教材等 なし
11. 研修経費概算額 (千円単位) 1) 実習等委託経費 なし 2) 研修資材費 (機材購入に必要な経費) なし
12. 日本語集中講座の必要性和期間 必要性： (あり) (ない) ある場合の必要性 希望者に対し夜間選択制の講習を実施する 必要な期間 40時間 (夜間選択制)

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：6人	開始年度：平成11年度
所管：神奈川国際水産研修センター	研修期間：月頃から4カ月間	コース分類：技能研修
コース名（和）海水養殖		
コース名（英）Marine and Brackish Aquaculture		

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>沿岸漁業資源が頭打ちの状態にあるなか養殖による食糧供給の必要性は益々高まる傾向にあり、西暦2000年には養殖は総漁業生産量の20%近くに達するものと予測されている。このような中、国際的にも高度な技術水準にある我が国の水産増養殖分野に対する研修のニーズは高い。</p>
<p>2. 目的</p> <p>水産養殖（海水魚介類）分野で普及、教育及び研究に携わっている者を対象に、水産養殖に関する一般知識及び技術を修得させ、自国の養殖開発に技術的見地から貢献できる能力を養成することを目的とする。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 海水養殖開発に必要な基礎的理論（生理、栄養、魚病等）を講義を通じて修得する。</p> <p>2) 魚介類養殖に要求される水質、種苗生産、餌料、飼育方法等の技術的問題に対応できる能力を講義・実習をつうじて修得する。</p> <p>3) 自国の健全な養殖開発に技術的見地から貢献し得る能力を養う。</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  （中南米）メキシコ、ニカラグア、パナマ、エルサルヴァドル、ブラジル、エクアドル、コスタリカ等  （中近東）アラブ首長国連邦、トルコ等  （大洋州）トンガ、ミクロネシア、フィジー、サモア等  （アフリカ）モーリシャス等</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由  海水養殖に取り組んでいる国（東南アジア諸国は第三国研修で対応する）</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野において3年以上の職歴を有する水産不怠官、教育者、研究者</p> <p>2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者</p> <p>3) 35歳以下の者</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>1) 講義：約30日  概論：養殖概論、養殖開発（環境保全型養殖、種の保存等の考え方を含む）  基礎知識：生殖腺の構造と配偶子形成、生物餌料、種苗生産、育種  原理：水工学、水質管理、栄養、餌料製造・分析、魚病  養殖法：海産魚養殖、エビ養殖、貝類養殖、藻類養殖</p> <p>2) 実習：約56日  海産魚及び貝類種苗生産（東水大）：7日、餌料培養（薬山）：14日、魚病（獣畜大）：14日、  海産魚種苗生産（長崎市）又はエビ種苗生産（三井農林）：21日</p> <p>3) 視察：約10日  養殖研究所、日本栽培漁業センター、県水産試験場、県栽培漁業センター、民間養殖場、築地等</p> <p>4) レポート発表等：約3日  C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）  
（大学）東京水産大学坂田実習場（キス・カキ産卵誘発）、日本獣医畜産大学（魚病）  
（地方公共団体）長崎市水産センター（タイ種苗生産）  
（民間）鹿島建設技術研究所葉山水産研究室（餌料培養）、三井農林海洋産業株式会社（エビ種苗生産）

東京水産大学での実習は対象魚種の種苗生産時期が限定（7月上旬又は8月下旬）

日本獣医畜産大学の実習は夏休み期間に限定（7月下旬から9月中旬）

また長崎市水産センターでの実習も繁忙期を除く時期に限定（9月中旬以降）

8. 講師の構成

1) コースリーダー：有（常勤） 有（非常勤） 無  
候補者（所属機関）  
隆島史夫（東京水産大学教授）

2) 講師派遣依頼先の機関名

（大学）東京水産大学、九州大学、東京大学、東北大学、高知大学、鹿児島大学、日本獣医畜産大学  
（政府機関）養殖研究所  
（地方公共団体）神奈川県水産総合研究所  
（民間）国際水産技術開発、水圏環境コンサルタント

9. 主な研修委託機関

神奈川県国際水産研修センター直営

10. 必要とされる主な研修機材・教材等

- 作業着、解剖道具
- 生物顕微鏡（実習用9台、大型1台）、実体顕微鏡（実習用4台、大型1台）は当センターで所有しているものを使用可能

11. 研修経費概算額（千円単位）

1) 実習等委託経費（概算M/M：191千円）

- 東京水産大学委託経費：168千円×6名=1,008千円
- 日本獣医畜産大学委託経費：125千円×6名= 750千円
- 葉山水産研究室委託経費：172千円×6名=1,032千円
- 長崎市水産センター委託経費：125千円×6名= 750千円
- 三井農林海洋産業委託経費：172千円×6名=1,032千円

2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）

- 作業着、解剖道具等：70千円×6名=420千円

12. 日本語集中講座の必要性和期間

必要性： （あり） （ない）

ある場合の必要性

現場実習の際のコミュニケーション手段

必要な期間

50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：6人	開始年度：平成11年度
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から4カ月間	コース分類：技能研修
コース名（和）淡水養殖		
コース名（英）Freshwater Aquaculture		

### 1. 背景及びニーズ

沿岸漁業資源が頭打ちの状態にあるなか養殖による食糧供給の必要性は益々高まる傾向にあり、西暦2000年には養殖は総漁業生産量の20%近くに達するものと予測されている。特に内陸国における養殖は蛋白資源の供給及び雇用創出の意味で研修のニーズは高い。

### 2. 目的

水産養殖（温水性淡水魚）分野で普及、教育及び研究に携わっている者を対象に水産養殖に関する一般知識及び技術を修得させ、自国の養殖開発に技術的見地から貢献できる能力を養成することを目的とする。

### 3. 具体的到達目標

- 1) 淡水養殖開発に必要な基礎的理論（生理、栄養、魚病等）を講義をつうじて修得する。
- 2) 魚類養殖に要求される水質、種苗生産、餌料、飼育方法等の技術的問題に対応できる能力を講義・実習をつうじて修得する。
- 3) 自国の養殖開発に技術的見地から貢献し得る能力を養う。

### 4. 対象国／地域

- 1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  
 （アフリカ）マラウイ、ザンビア、ベナン、ケニア、タンザニア等  
 （大洋州）パプア・ニューギニア等  
 （南西アジア）バングラデシュ、パキスタン等
- 2) 上記の国（地域）を要望する理由  
 温水性淡水魚養殖に取り組んでいる国（東南アジア諸国は第三国研修で対応する）  
将来的にはアフリカ内陸国に対する第三国研修を南南協力として東南アジアで実施することを検討する

### 5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）

- 1) 当該分野に3年以上の実務経験を有する水産普及官、教育者、又は研究官
- 2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者
- 3) 35歳以下である者

### 6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）

#### 1) 講義：約30日

概論：養殖概論、養殖開発（環境保全型養殖、種の保存等の考え方を含む）

基礎知識：生殖腺の構造と配偶子形成、生物餌料、種苗生産、育種

原理：水工学、水質管理、栄養、餌料製造・分析、魚病

養殖法：コイ科魚類養殖、ティラピア養殖、施肥養殖、複合養殖

#### 2) 実習：約56日

コイ種苗生産（東水大）：7日、餌料培養（葉山）：7日、種苗生産OJT（県水試）：42日

#### 3) 視察：約10日

養殖研究所、県水産試験場、県栽培漁業センター、民間養殖場、築地等

#### 4) レポート発表等：約3日

C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション

7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）  
（大学）東京水産大学吉田実習場（コイ種苗生産）  
（水産試験場）埼玉県水産試験場、長野県水産試験場及び茨城県内水面水産試験場（コイ、草魚）  
大阪府淡水魚試験場、鹿児島県水産試験場指宿内水面分場（ティラピア）

東京水産大学での実習は対象魚種の種苗生産時期が限定（5月中旬）

また県水試での実習も対象魚種の種苗生産時期が限定（4月から6月頃）

8. 講師の構成

1) コースリーダー：有（常勤） 有（非常勤） 無

候補者（所属機関）

隆島 史夫（東京水産大学 教授）

2) 講師派遣依頼先の機関名

（大学）東京水産大学

（地方公共団体）埼玉県水産試験場、大阪府淡水魚試験場

（民間）水圏環境コンサルタント

9. 主な研修委託機関

神奈川国際水産研修センター直営

10. 必要とされる主な研修機材・教材等

- 作業着、解剖道具
- 生物顕微鏡（実習用9台、大型1台）、実体顕微鏡（実習用4台、大型1台）は当センターで所有しているものを使用可能

11. 研修経費概算額（千円単位）

1) 実習等委託経費（概算M/M：167千円）

- 東京水産大学委託経費：168千円×6名=1,008千円
- 水産試験場委託経費：125千円×6名×4カ所=3,000千円

2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）

- 作業着、解剖道具等：70千円×6名=420千円

12. 日本語集中講座の必要性和期間

必要性：（あり）（ない）

ある場合の必要性

現場実習の際のコミュニケーション手段

必要な期間

50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）

注意：コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム



形態：集団／一般特設	定員：8名	開始年度：平成6年度（平成11年度改編継続）	
所管：神奈川国際水産研修センター	研修期間：	月頃から約3.5カ月間	コース分類：技能研修
コース名（和）漁獲物処理コース			
コース名（英）Handling and Primary Processing of Fishery Products			

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>中近東、アフリカ、大洋州地域を初めとする途上国の多くは未だ漁獲物処理の技術水準は低く、漁獲物が十分に活用されていない現状にある。また世界の漁業生産量は頭打ち状態にあることから、漁獲後の資源のロスを防ぎ重要なタンパク源として有効利用していくことが益々重要な課題となっている。</p>
<p>2. 目的</p> <p>漁獲物処理分野において活躍している中堅技術者を対象に、水産物の有効活用の観点から、漁獲物処理に関する技術を講義、実習、見学等を通じて修得させ、途上国における魚食普及や水産食品加工の振興に寄与することを目的とする。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 船上での適切な漁獲物の処理方法を修得する。</p> <p>2) 塩蔵品、乾燥品、くん製品及び冷凍食品等につきその理論と技術を修得させる。</p> <p>3) 水産食品の品質・衛生管理技術の基礎なども修得させる。</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名） 1)南西アジア・中近東、2)英語圏アフリカ、3)大洋州・カリブ海・インド洋島嶼国、4)仏語圏アフリカ</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由 漁獲物処理の技術水準が比較的低い地域（東南アジア諸国はSEAFDECで、中南米はペルー第三国研修で対応）</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野において3年以上の職歴を有する普及員又は技術者。</p> <p>2) 高校卒業者もしくは同等の学力を有する者。</p> <p>3) 25才以上40才以下。</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等） 高卒レベルを想定し実習を主体とし講義は理論原理でなく基礎知識と応用技術を中心とする。</p> <p>1) 講義：約17日 概論：水産物の利用原料、漁獲物取扱い概論 保存・製造法：マグロ船上処理、多獲性魚の保蔵・有効利用、冷凍冷蔵、塩乾煎製品製造、調味加工製品製造、水産食品一次加工、活魚の取扱い 応用原理：鮮度判定法、海藻の利用、食中毒、缶詰品質保証、HACCP</p> <p>2) 実習：約17日 漁獲物の船上処理（三崎漁連）：1日、塩乾製品製造（前田商店）：1日、煎製品製造（松永氏）：約3日、缶詰・ねり製品製造（東水大）：約10日、漁獲物の冷凍冷蔵と鮮度判定法（坂口氏）：約2日、</p> <p>3) 視察：約10日 中央・地方卸売市場、水産物加工場、冷凍食品製造会社、缶詰工場、活魚輸送、食品分析センター等</p> <p>4) レポート発表等：約3日 C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）  
（大学）東京水産大学（缶詰・ねり製品製造）

学生実習に合流させていただくため時期は7月下旬頃に限定される

8. 講師の構成

1) コースリーダー：有（常勤） 有（非常勤） 無

候補者（所属機関）

田中宗彦 東京水産大学教授

2) 講師派遣依頼先の機関名

（大学）東京水産大学水産学部、京都大学農学部水産学科、北海道大学水産学部、東海大学海洋学部

国学院大学栃木短期大学

（公益法人）日本冷凍食品検査協会、日本食品分析センター大阪支所

（民間企業）株式会社ニチロ、鈴廣かまぼこ株式会社、林兼産業株式会社、株式会社かね徳、日本水産株式会社

9. 主な研修委託機関

神奈川国際水産研修センター直営

10. 必要とされる主な研修機材・教材等

- K値測定器
- 実習作業着、包丁、まな板、バット、サーモメーター等
- 蔗製品製造用ドラム缶、溶接機

11. 研修経費概算額（千円単位）

1) 実習等委託経費（概算M/M：42千円）

- 東京水産大学委託経費：125千円\*6~8人=約1,000千円

2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）

- 実習用資材費：約300千円

12. 日本語集中講座の必要性和期間

必要性： （あり） （ない）

ある場合の必要性

基本的には必要ないが、3カ月以上滞在し外国人登録が必要な研修員には基礎レベルの修得が望まれる。  
また、従来より実施している南館のホームステイを継続する場合は必要性はある。

必要な期間

50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：8名	開始年度：平成6年度（平成11年度改編継続）
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から約3.5カ月間	コース分類：技術紹介
コース名（和）水産食品品質保証コース		
コース名（英）Quality Assurance of Marine Food		

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>水産物加工が一定水準にあり輸出による外貨獲得の手段ともなっている中南米・アジア等の地域にとって、水産食品の品質管理、工場の衛生管理、食品の検査体制等の確立は、先進国側の厳しい輸入食品衛生基準から急務な課題となっている。自国民への安全なタンパク源の供給と輸出による安定した外貨獲得の両面から水産食品品質保証に対するニーズは高い。</p>
<p>2. 目的</p> <p>開発途上国において生産される水産食品の品質及び安全性の管理・検査体制を整備確立するため、日本で実施されている水産加工、品質管理及び品質検査等の知識、技術の修得を目的とする。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 水産食品の品質に関する原料鮮度、成分変化、品質劣化、汚染物質による劣化等を講義主体により修得する。</p> <p>2) 水産食品加工場の見学及び品質検査実習を通じて加工技術と品質管理検査技術を修得する。</p> <p>3) 食品検査機関における見学学習等により検査方法を修得する。</p> <p>4) 自国での水産食品の品質管理・検査に係る適切な実施能力を養う。</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名） 1)アジア、2)中南米、3)その他（中国、モロッコ、セネガル等）</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由 漁獲高が相応な量にあり水産物加工技術が産業として定着している地域を対象とする。</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野において3年以上の職歴を有する行政官（検査官）、又は研究官。</p> <p>2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者。</p> <p>3) 25歳以上40歳以下の者。</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>既存の品質保証コースにHACCPの講義・見学を強化する。</p> <p>1) 講義：約30日 基礎理論：漁獲物取扱い概論、死後変化と鮮度判定法、有毒物質、蛋白と品質、栄養価と機能性、脂質変化による劣化、食品防腐理論と防腐剤、魚肉蛋白と品質、細菌性食中毒 品質保証：練り製品、塩乾薫製品、冷凍製品、缶詰食品、レトルトパウチ、凍結乾燥、水産珍味、品質の機器分析 法制度と基準：日本の法制度、加工場の衛生管理、水産食品衛生対策、HACCP</p> <p>2) 実習：約13日 有害金属・食品添加物・環境汚染物質分析（北里大）：7日、微生物試験（北里大）：2日、漁獲物の鮮度判定（坂口氏）：1日、缶詰食品検査（缶詰検査協会）：1日、食品品質と機器分析（缶詰協会）：2日</p> <p>3) 視察：約10日 中央・地方卸売市場、水産物加工場、冷凍食品製造会社、缶詰工場、衛生検査所、水産加工機器等</p> <p>4) レポート発表等：約3日 C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

<p>7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）  （大学）北里大学水産学部（有害金属・食品添加物・環境汚染物質分析、微生物試験）  （公益法人）日本缶詰検査協会（缶詰品質管理）</p> <p><u>北里大学での実習は時期は10月下旬が望ましい（変更の可能性有り）</u></p>
<p>8. 講師の構成</p> <p>1) コースリーダー：有（常勤） <u>有（非常勤）</u> 無  候補者（所属機関）  渡部終伍 東京大学大学院農学生命科学教授</p> <p>2) 講師派遣依頼先の機関名  （官庁）水産庁、中央水産研究所  （大学）東京大学大学院農学生命科学、東京水産大学水産学部、京都大学農学部水産学科、北海道大学水産学部、長崎大学水産学部、北里大学水産学部、東海大学海洋学部、国学院大学栃木短期大学、関西大学工学部、福山大学 工学部  （公益法人）日本冷凍食品検査協会、日本缶詰協会、日本缶詰検査協会、日本食品分析センター、辻学園中央研究所  （民間企業）株式会社ニチロ、鈴廣かまぼこ株式会社、林兼産業株式会社、株式会社かね徳、日本水産株式会社</p>
<p>9. 主な研修委託機関  神奈川国際水産研修センター直営</p>
<p>10. 必要とされる主な研修機材・教材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- K値測定器</li> <li>- 品質分析消耗品（高額分析機器は北里大学のものを使用させていただく）</li> </ul>
<p>11. 研修経費概算額（千円単位）</p> <p>1) 実習等委託経費（概算M/M：32千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 北里大学委託経費：125千円*6～8人=約1,000千円</li> </ul> <p>2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 実習用資材費：約500千円</li> </ul>
<p>12. 日本語集中講座の必要性和期間</p> <p>必要性： <u>（あり）</u> （ない）</p> <p>ある場合の必要性  基本的には必要ないが、3カ月以上滞在し外国人登録が必要な研修員には基礎レベルの修得が望まれる。  また、従来より実施している函館のホームステイを継続する場合は必要性はある。</p> <p>必要な期間  50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）</p>

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：8名	開始年度：平成11年度
所管：神奈川県水産研修センター	研修期間：月頃から約5カ月間	コース分類：技能研修
コース名（和）小型漁船の機関保守コース		
コース名（英）Mechanical Maintenance for Small Scale Fisheries		

### 1. 背景及びニーズ

日本の協力で供与された漁船、船外機、冷凍冷蔵庫等の有効利用に資するために、それらの維持管理に携わる技術普及者の育成のニーズは高い。民間企業が販促促進のため維持管理サービス網を整備しつつある国もあるものの、島嶼国を主体とした多くの途上国では依然商業サービスが地理的離絶性等から財務的に成り立たず、国に依存せざるを得ない状況にある。

### 2. 目的

沿岸漁業の振興を図る上で重要な、50トン以下の小型漁船の適切な漁業活動に必要な機関、船体、冷凍冷蔵機器等の保守・管理に関する実地的な知識、技術を有する人材の育成を目的とする。

### 3. 具体的到達目標

- 1) ディーゼル機関及び船外機の故障予防を含む保守・管理技術を修得する。
- 2) 冷凍冷蔵機器の故障予防を含む保守・管理技術を修得する。
- 3) 漁船船体の故障予防を含む保守・管理技術を修得する。

### 4. 対象国／地域

- 1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  
水産無償等による関連施設・機材の供与対象国（特に島嶼国を主体とする）
- 2) 上記の国（地域）を要望する理由  
商業サービスが地理的離絶性等から財務的に成り立たず、国に依存している国を中心とする。

### 5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）

- 1) 当該分野において3年以上の職歴を有する普及官（技術者）
- 2) 高校卒業者もしくは同等の学力を有する者
- 3) 25歳以上40歳以下の者

### 6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）

既存の小型漁船の船体・機関保守コースの「機関」を中心とし「船体」は相対的に縮小させ研修期間も短縮する。

- 1) 講義：約17日  
基礎理論：ディーゼル機関、推進装置、FRP基礎、油圧概論、航海計器、船用電機、燃料と潤滑油
- 2) 実習：約47日  
工具の使い方：2日、ディーゼル機関（ヤンマー）：14日、船外機保守（ヤマハ）：14日、  
冷凍冷蔵機（日新興業）：5日、FRP船体保守（青木造船）：2日、  
燃料ポンプ・弁（東京ノズル）：2日、溶接・機械工作（横須賀高等職業技術校）：8日
- 3) 視察：約8日  
造船所、マグロ漁船、推進装置、航海計器、全漁連油質研究所、中央卸売市場等
- 4) レポート発表等：約3日  
C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション

<p>7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）          神奈川国際水産研修センター直営</p>
<p>8. 講師の構成</p> <p>1) コースリーダー：有（常勤） <u>有（非常勤）</u> 無          候補者（所属機関）</p> <p>2) 講師派遣依頼先の機関名          （公益法人）全漁連油圧研究所          （民間企業）ヤンマーディーゼル、ヤマハ発動機、日新興業、東京ノズル、青木造船、日本無線、          大洋エンジニアリング</p>
<p>9. 主な研修委託機関</p> <p>ヤンマーディーゼル（内燃機、ディーゼル船外機）          ヤマハ発動機（ガソリン船外機）          日新興業（冷凍冷蔵機器）</p>
<p>10. 必要とされる主な研修機材・教材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 委託機関の機材を使用する。</li> <li>- 冷凍冷蔵機については平成9年度に購入（約4,500千円）し日新興業に貸与契約している。</li> </ul>
<p>11. 研修経費概算額（千円単位）</p> <p>1) 実習等委託経費（概算M/M：135千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ヤンマー委託経費：172千円×7～8人=約1,400千円</li> <li>- ヤマハ委託経費：172千円×7～8人=約1,400千円</li> <li>- 日新興業委託経費：172千円×7～8人=約1,400千円</li> <li>- 横須賀職校委託経費：125千円×7～8人=約1,000千円</li> <li>- 青木造船委託経費：50千円×2日 =約 100千円</li> <li>- ノズル委託経費：50千円×2日 =約 100千円</li> </ul> <p>2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 実習用資材費：約600千円</li> </ul>
<p>12. 日本語集中講座の必要性と期間</p> <p>必要性：<u>（あり）</u>（ない）          ある場合の必要性          基本的には必要ないが、3カ月以上滞在し外国人登録が必要な研修員には基礎レベルの修得が望まれる。          また、従来より実施している長崎のホームステイを継続する場合は必要性はある。</p> <p>必要な期間          50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）</p>

注意：コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：8～10名	開始年度：平成6年度（平成11年度改編継続）
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から約3.5カ月間	コース分類：行政紹介
コース名（和）漁業協同組合コース		
コース名（英）Fisheries Management and Cooperatives Course		

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>途上国における漁民の生計向上及び資源管理の実施主体として漁民の組織化とその啓蒙は重要であり、これまでに多くの援助機関や国際機関が、技術・資金協力の対象としている。しかし、様々な要因により成功と言えるケースは非常に限られている。このような現状で、世界的に注目され高い評価を受け各国の模範となっている我が国の漁業協同組合の成り立ちや機能を学び、各種漁業協同組合の見学を行う本コースに対するニーズは非常に高く、基本的に継続実施の必要性も高い。</p>
<p>2. 目的</p> <p>開発途上国の漁業協同組合の指導者及び漁業協同組合を指導・援助する行政担当官を対象として、自国の現状に適合した漁業協同組合の組織化と適切な管理運営技術を習得させることを目的とする。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 漁業協同組合の原則と開発におけるその役割の理解</p> <p>2) 漁業協同組合の形成と沿岸漁業を適切に管理するために必要な実用的な知識の修得</p> <p>3) 漁業協同組合の形成と管理に関して、それぞれの国の特殊事情の中での問題を認識し、適切な対策を立て得る能力の開発</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名） アジア、アフリカ、中南米が中心（漁業・漁民の規模又は海面・内水面により分割実施も考慮する）</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由 沿岸漁業が社会的・経済的に重要な位置づけにあり、小規模漁民が人口に占める割合が比較的高い国</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野において3年以上の職歴を有する行政官。</p> <p>2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者。</p> <p>3) 25歳以上40歳以下の者。</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>より質の高い応募者を確保するため、既存コースの期間も短縮する。</p> <p>1) 講義・討議：約40日 日本の制度・事例：漁業法、水協法、組合原理、漁業事業（信用・販売・共済）、漁協組織作りと運営経営分析、財務分析 途上国の制度・事例：RAM、PCM、資源管理事例、WID、遊魚、環境</p> <p>2) 視察：約10日 中央・地方卸売市場、協同組合、漁協連合会、水産試験場等</p> <p>4) レポート発表等：約3日 C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関）  
（民間）ICNet株式会社（平成8年度より委託実施）

8. 講師の構成

1) コースリーダー：有（常勤） 有（非常勤） 無  
候補者（所属機関）

2) 講師派遣依頼先の機関名

（大学）鹿児島大学、東京水産大学  
（公益法人）国際漁業研究会、全漁連、全農協  
（民間企業）ICNet、漁協経営センター、林会計事務所

9. 主な研修委託機関

ICNet株式会社

10. 必要とされる主な研修機材・教材等

・ 特になし

11. 研修経費概算額（千円単位）

1) 実習等委託経費（概算M/M：44千円）

・ 実施委託経費 : 216千円×3.5月=756千円（コンサルタント委託直接経費）  
・ 委託先謝金 : 16千円×10名×3.5月=560千円（コンサルタント委託間接経費）

2) 研修資材費（機材購入に必要な経費）

・ 事務用品損料等：500千円

12. 日本語集中講座の必要性と期間

必要性： （あり） （ない）

ある場合の必要性

3カ月以上滞在し外国人登録が必要な研修員には基礎レベルの修得が望まれる。  
また、従来より実施している長崎のホームステイを継続する場合は必要性はある。

必要な期間

50時間（日本語初級コースレベル）+40時間（夜間選択制）

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム



形態：集団／一般特設	定員：10人	開始年度：平成6年度（平成11年度以降も継続）	
所管：神奈川国際水産研修センター	研修期間：月頃から2カ月間	コース分類：行政紹介	
コース名（和）水産開発セミナー			
コース名（英）Seminar on Fisheries Development Planning			

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>水産業が重要な産業として位置づけられる国に対し、益々マクロレベルの政策支援型研修の重要性が増すものと考えられる。これは、開発調査において国レベルの開発M/P策定案件が増加している傾向からもうかがわれ、そのための人材育成のニーズは高い。</p>
<p>2. 目的</p> <p>水産開発の計画策定に従事する政府職員のパランニング能力の向上を目的とする。水産開発計画の策定に必須となる一般的知識と、毎回その中から特定テーマに焦点を当て講義及び検討を行うセミナータイプの研修である。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 水産開発計画の立案及び実行のために必要な知識の修得</p> <p>2) グループ討議を通して、水産業の健全な発展の制約となっている生物学的、経済学的、社会学的、技術的及び制度上の要因を認識し、それらの克服のための対策を検討し得る能力の向上</p> <p>3) それぞれの国の特殊な状況を考慮に入れた水産開発計画を立案できる能力の向上</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）</p> <p>（中南米）メキシコ、ニカラグア、パナマ、エルサルヴァドル、ブラジル、エクアドル、コスタリカ、ホンデュラス、ドミニカ共和国、アルゼンティン、チリ等</p> <p>（中近東）アラブ首長国連邦、エジプト、モロッコ、チュニジア等</p> <p>（大洋州）トンガ、ミクロネシア、フィジー、サモア、バブア・ニューギニア等</p> <p>（アジア）フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ、中国等</p> <p>（アフリカ）ガーナ、ケニア、マラウイ、タンザニア、ザンビア、ベナン、マダガスカル等</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由</p> <p>水産業が重要な産業として位置づけられる国（全世界対象）</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野で5年以上の実務経験を有し、開発計画を策定する課長レベルのシニア行政官。</p> <p>2) 大学卒業生</p> <p>3) 35歳～50歳である者</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>1) 講義・討議：約21日</p> <p>漁業制度、漁業協同組合、水産開発計画策定、プロジェクト形成、漁村開発、PCM、RAM、途上国事例研究、ジェンダー分析、水産物流通、マーケティング、養殖開発、水産教育システム、漁業技術普及等</p> <p>2) 視察：約7日</p> <p>中央・地方卸売市場、協同組合、国及び県の水産試験場・研究所、漁港コンプレックス等</p> <p>4) レポート発表等：約3日</p> <p>C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

7. 研修実施機関 (名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関) なし
8. 講師の構成 1) コースリーダー：有 (常勤) 有 (非常勤) 無 候補者 (所属機関) 松田恵明 鹿児島大学教授 2) 講師派遣依頼先の機関名 (大学) 鹿児島大学、東京水産大学 (地方公共団体) 神奈川県庁農林水産部 (公益法人) 全漁連、海洋産業研究会 (民間) ICNet
9. 主な研修委託機関 神奈川国際水産研修センター直営
10. 必要とされる主な研修機材・教材等 なし
11. 研修経費概算額 (千円単位) 1) 実習等委託経費 なし 2) 研修資材費 (機材購入に必要な経費) なし
12. 日本語集中講座の必要性和期間 必要性： (あり) (ない) ある場合の必要性 希望者に対し夜間選択制の講習を実施する 必要な期間 40時間 (夜間選択制)

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：8名	開始年度：平成7年度（平成11年度改編継続）
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から約1.5カ月間	コース分類：行政紹介
コース名（和） 漁港及び流通市場運営セミナー		
コース名（英） Management on Fishing Port and Marketing System		

#### 1. 背景及びニーズ

日本の協力で整備された漁港の継続した有効利用に資するために、管理・運営のソフト面から人材育成を図る当該コースの重要度は高い。

#### 2. 目的

開発途上国における水産開発において重要な役割を果たす生産者と消費者を結ぶ水産流通システムの整備のため、その核となる漁港施設と消費地までの円滑な流通のための関連諸施設について総合的な視点から計画策定、運営管理を行う能力の向上を目的とする。

#### 3. 具体的到達目標

- 1) 漁港及び魚市場・加工場等の各施設の機能と流通機構上での相互関連の理解を含める。
- 2) 漁港施設の建設サイトの選定に必要な諸条件につき理解を含める。
- 3) 各国の多様な社会経済状況を踏まえた上で必要施設の運営・管理手法を修得する。
- 4) 環境配慮型の施設設計や運営について理解を深める。

#### 4. 対象国／地域

- 1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  
水産無償等による関連施設・機材の供与対象国
- 2) 上記の国（地域）を要望する理由  
日本の協力により整備された漁港の管理・運営のソフト面から人材育成を図るため

#### 5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）

- 1) 当該分野において3年以上の実務経験をもつ行政官、又は漁港管理者。
- 2) 大卒者もしくは同等の者。
- 3) 30才以上45才以下の者。

#### 6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）

既存の漁港及び流通施設設計管理セミナーに消費地卸売市場や市場外流通の観点も含める。

- 1) 講義・討議：約17日  
漁港漁村通論、漁港計画、制度と管理、水産物流通、マーケティング、漁業協同組合、PCM、途上国事例研究、環境影響評価、漁獲統計調査方法
- 2) 視察：約7日  
中央・地方卸売市場、協同組合、水産工学研究所、加工団地等
- 4) レポート発表等：約2日  
C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション

7. 研修実施機関 (名称、組織の種類: 政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関) ICNet株式会社 (平成9年度より委託実施)
8. 講師の構成 1) コースリーダー: 有 (常勤) <u>有 (非常勤)</u> 無 候補者 (所属機関) 2) 講師派遣依頼先の機関名 (官庁) 水産庁漁港部 (公益法人) 漁港漁村建設技術研究所、全漁連 (民間企業) ICNet、OAFIC
9. 主な研修委託機関 ICNet株式会社
10. 必要とされる主な研修機材・教材等 - 特になし
11. 研修経費概算額 (千円単位) 1) 実習等委託経費 ( <u>概算M/M: 65千円</u> ) - 実施委託経費 : 216千円×1.5月=324千円 (コンサルタント委託直接経費) - 委託先謝金 : 16千円×8名×1.5月=192千円 (コンサルタント委託間接経費) 2) 研修資材費 (機材購入に必要な経費) - 事務用品損料等: 200千円
12. 日本語集中講座の必要性と期間 必要性: (あり) <u>(ない)</u> ある場合の必要性 基本的には必要ないが、長崎のホームステイを実施する場合は夜間コースの受講を検討する。 必要な期間 40時間 (夜間選択制)

注意: コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／一般特設	定員：10人	開始年度：平成11年度
所管：神奈川県国際水産研修センター	研修期間：月頃から2カ月間	コース分類：技術紹介
コース名（和）水産統計システム		
コース名（英）Development of National Fisheries Statistical System		

<p>1. 背景及びニーズ</p> <p>水産統計の整備は次の二つの目的のために不可欠である。</p> <p>1) 水産開発計画の立案と、その計画・実施の成果を評価する</p> <p>2) 漁業管理に必要な総許容漁獲量（TAC）決定の基礎として</p> <p>途上国で、このような水産統計が整備されている国は少ない。アジアについてみても、フィリピン、タイ、バングラディッシュの水産統計は現場の調査員組織の崩壊により統計調査が停止状態にある。ベトナム、ミャンマーでは水産統計調査組織ができていない。中国の水産統計は公表されているものの信頼性が必ずしも高くない。これらの国はいずれも世界の水産の重要国であり、日本における研修ニーズは高い。</p> <p>（注）水産統計は漁業生産量のみならず、漁業経営体数、漁船数、漁業者数等多数の統計が必要である。</p>
<p>2. 目的</p> <p>国レベルでの水産統計の企画立案に従事する者を対象として、統計調査の基礎理論、統計の時系列比較に不可欠な「水産統計基準」（各種調査項目の選定と定義、各種の分類）の作成、途上国で恒久的に継続して実施しうる調査方法ならびに調査結果の分析方法を指導する。</p>
<p>3. 具体的到達目標</p> <p>1) 標本調査の基礎理論を理解する。</p> <p>2) 水産統計の体系的整備に必要な調査項目の選定と定義、それらの調査項目に適用する分類をそれぞれの国の実態にあわせて作成することを理解する。</p> <p>3) 各国の現状に即した調査方法を理解する。</p> <p>4) 調査結果の分析手法を理解する。</p>
<p>4. 対象国／地域</p> <p>1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）</p> <p>次の地域別研修を基本とする。</p> <p>1) 東南・南西アジア及び中近東、2) 英語圏アフリカ、3) 大洋州・カリブ海・インド洋島嶼国、4) 仏語圏アフリカ 5) 中南米（但し、統計業務に継続して予算措置する政策がある国）</p> <p>2) 上記の国（地域）を要望する理由</p> <p>水産業の発展度合いと規模、使用言語による区別</p>
<p>5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）</p> <p>1) 当該分野において3年以上の実務経験をもつ統計担当官又は普及員 又は 水産統計の経験はなくても研修終了後に国の水産統計業務に従事する予定の統計担当官又は普及員</p> <p>2) 大学卒業（統計学を専攻している必要はない）</p> <p>3) 原則として35歳～45歳</p>
<p>6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）</p> <p>1) 講義・演習：約32日</p> <p>基礎講座：標本調査論、標本調査演習、FAOの統計活動、日本の水産業概論</p> <p>水産統計概論：FAOの水産統計の統計項目、水産関係国際標準分類、水産統計の体系、世界主要国の水産統計現況、水産統計の利用</p> <p>水産統計各論：段階別調査項目の選定と定義、集計計画（構造、生産、流通統計）</p> <p>調査方法論：漁業センサス、漁業生産量統計、水産物流通統計</p> <p>集計：パソコンの利用</p> <p>統計分析：経済分析、資源解析</p> <p>2) 視察：約7日</p> <p>農水省統計情報部、中央統計局、中央卸売市場、協同組合、国及び県の水産試験場・研究所、漁港コンプレックス等</p> <p>3) レポート発表等：約3日</p> <p>C/R及びS/R発表会、S/Rコンサルテーション</p>

7. 研修実施機関 (名称、組織の種類: 政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関)
8. 講師の構成 1) コースリーダー: 有 (常勤) <u>有 (非常勤)</u> 無 候補者 (所属機関) 山本忠 (国際漁業研究会 会長) 2) 講師派遣依頼先の機関名 - 農林水産省統計情報部 - 水産庁水産流通課 - (社) 全国農林統計協会連合会 - 東京都中央卸売市場 (築地市場ではインターネットホームページによる卸値、調理法、市場の仕組み等の情報を提供している)
9. 主な研修委託機関 神奈川国際水産研修センター直営 あるいは 公益法人・民間への委託。 具体的に候補となる公益法人・民間は現在調査中。
10. 必要とされる主な研修機材・教材等 - コンピュータ (英語版OS)、可能であれば一人一台 - 統計ソフト - 統計学の基礎は、農業統計情報システムコースで使用しているテキストを用いる
11. 研修経費概算額 (千円単位) 1) 実習等委託経費  2) 研修資材費 (機材購入に必要な経費) - コンピュータ (英語版OS)、可能であれば一人一台 - 統計ソフト
12. 日本語集中講座の必要性和期間 必要性: (あり) (ない) ある場合の必要性 但し、漁村や漁業協同組合を訪問し実際に漁民の方々から情報収集するケーススタディーを実施するに当たり、日常会話の初歩の必要性はある。  必要な期間 40時間 (夜間選択制) の必要性を今後検討する

注意: コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム

形態：集団／ <u>一般特設</u>	定員：8人	開始年度：平成11年度
所管：神奈川国際水産研修センター	研修期間：月頃から2カ月間	コース分類：技術紹介
コース名（和）漁村における女性指導者養成コース		
コース名（英）Seminar for Women's Activities in Fishing Villages		

### 1. 背景及びニーズ

開発途上国における漁業者の多くは零細漁業に従事し、社会的・経済的地位は他産業に比較して劣位な状況にある。男性が船に乗り漁に出る一方、女性は家事、育児など家庭を守りつつ小魚、貝類、藻類の採集、や漁獲物の販売などの役割を担っている。特に西アフリカ、東南アジア、太平洋、カリブ海のほとんどの地域で女性の労働力は30—50%を占めており、重要な労働力となっている。漁業に従事する女性の組織化を通じて漁村の生活改善、所得向上や漁業資源の適切な管理と利用を進めることが必用となっている。

### 2. 目的

開発途上国において漁業に従事する女性の指導訓練に携わる政府系職員（普及員）に対し水産物などの地域諸資源の有効活用及び女性の組織化の為の人材育成を行う。我が国で現在までに実施されてきた漁村女性による地域振興や生活向上に関する知識、技術を提供することにより、途上国において漁村開発に関する企画立案及び普及指導を促進する為の一助とする。

### 3. 具体的到達目標

研修参加者は講義、実習、見学、討論を通して

- 1) 我が国の漁村の状況と女性の果たす役割を理解する。
- 2) 女性の組織化の重要性を理解する。
- 3) 組織化の手法を学習する。
- 4) 組織の活動計画を策定、運営する能力を身につける。

### 4. 対象国／地域

- 1) 要望対象国（地域）名（要望定員の2倍以上の数の国名）  
アフリカ、南アジア、オセアニア、カリブ海地域
- 2) 上記の国（地域）を要望する理由  
初期の対象国は特に貧困状態の厳しい地域を最優先する。

### 5. 対象研修員・主な資格要件（職種、職歴、学歴、年齢、その他）

- 1) 水産普及員として3年以上の経験を有し、女性の能力開発に携わっている者（女性を優先的に選考）
- 2) 高卒
- 3) 25～40歳程度

### 6. カリキュラム概要（科目名、研修方法：講義・実習等の別、時間数内訳等）

日本における漁村生活向上の為の漁業政策：講義1週間  
 水産業一般に関する概論：講義1週間  
 漁業協同組合の役割と活動：講義1週間  
 漁村女性を中心とした地域活性化事例（半農半漁）：見学／討議2週間  
 生活向上の為の取り組み：講義／実習1週間  
 プロジェクト形成と組織化の手法：講義／実習1週間

FAOの"Women in Fisheries"等も教材として採用する

7. 研修実施機関（名称、組織の種類：政府機関 地方公共団体 公益法人 民間 国際機関） なし
8. 講師の構成 1) コースリーダー：有（常勤） 有（非常勤） 無 候補者（所属機関）  2) 講師派遣依頼先の機関名 （官庁）農水省婦人生活課 （大学）女子栄養大学 （公益法人）全漁連、農村漁家生活改善所、漁村研究会 （民間）
9. 主な研修委託機関 神奈川国際水産研修センター直営 あるいは 公益法人、民間への委託
10. 必要とされる主な研修機材・教材等 なし
11. 研修経費概算額（千円単位） 1) 実習等委託経費 なし  2) 研修資材費（機材購入に必要な経費） なし
12. 日本語集中講座の必要性と期間 必要性： <u>（あり）</u> （ない） ある場合の必要性 漁村での婦人たちとの簡単な挨拶が出来るようになる。 必要な期間 50時間（日本語初級コースレベル）

注意： コース分類は次より選択→ 行政紹介、技術紹介、技能研修、研究、視察、シンポジウム



## 添付資料 9

### 水産分野プロジェクト一覧

# 目錄

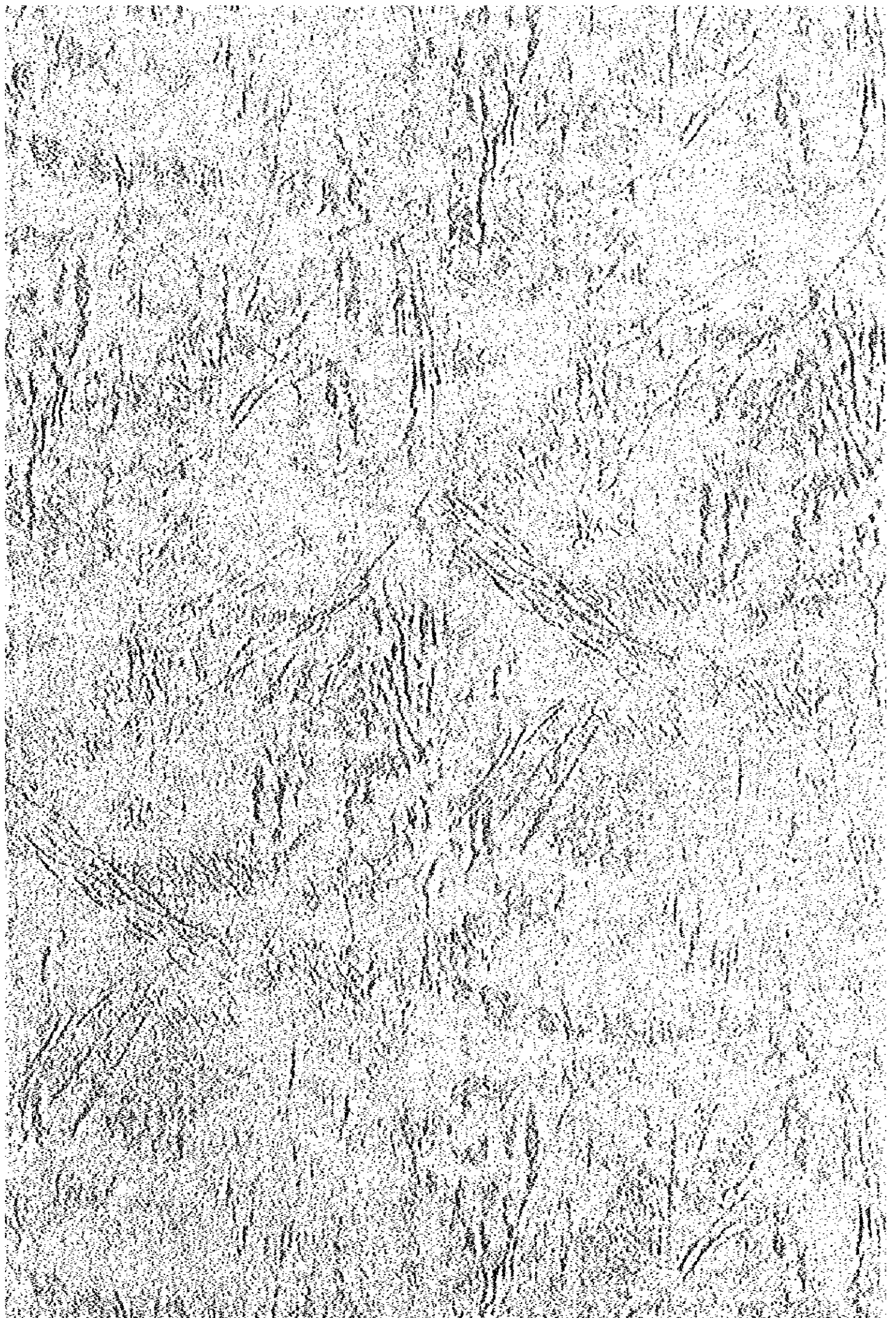
## 第一章 緒論

水産分野プロジェクト一覧 (73~93)

No.	国名	プロジェクト名	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	
1	タイ	エビ養殖開発計画	22.6.1				77.2.14																	
2	スリランカ	高等水産講習所計画																						
3	ベルー	水産加工センター計画																						
4	ミクロネシア連邦	漁業開発計画																						
5	テニジア	国立漁業センター計画																						
6	インドネシア	漁業養殖計画																						
7	チリ	水産養殖計画																						
8	タイ	沿岸養殖計画																						
9	フィジー	水産養殖計画																						
10	チリ	沿岸漁業訓練者及計画																						
11	アルゼンチン	国立漁業学校計画																						
12	マレーシア	アバット農科大学海洋水産学部拡張計画																						
13	中国	上海水産加工技術開発センター計画																						
14	モロッコ	漁業訓練計画																						
15	タイ	水産資源開発研究計画																						
16	ベルー	バイタ漁業訓練センター計画																						
17	インドネシア	エビ養殖計画																						
プロジェクト小計 (含終了案件: 内数)			2(0)	2(0)	3(0)	3(0)	3(1)	5(0)	6(0)	6(1)	7(0)	7(2)	6(0)	8(1)	8(3)	6(0)	6(1)	8(1)	7(2)	6(0)	9(0)	9(1)	9(3)	
A/C数小計 (含終了案件: 内数)			0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	3(0)	3(2)	2(1)
プロジェクト小計 (含A/C・終了案件: 内数)			2(0)	2(0)	3(0)	3(0)	3(1)	5(0)	6(0)	6(1)	7(0)	7(2)	6(0)	8(1)	8(3)	6(0)	6(1)	8(1)	7(2)	7(0)	7(0)	12(0)	12(3)	11(4)
プロジェクト中のF/U数			0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	1(1)	1(0)	1(0)	1(0)	1(1)	1(0)

水産分野プロジェクト一覧 (84～)

No.	国名	プロジェクト名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	備考	
11	アルゼンティン	国立漁業学校計画	59	60	61	62	63	64	70														
18	エクアドル	国立養殖・海洋研究センター計画																					
19	ポリグビア	水産開発研究センター計画																					
20	トンガ	水産増養殖研究開発計画																					
21	ネパール	淡水魚養殖計画																					
22	オマーン	漁業訓練計画																					
23	タイ	水産物品質管理研究計画																					
24	インドネシア	多種類漁業生産技術開発計画																					
25	モロッコ	水産専門技術訓練センター計画																					
26	アルゼンティン	水産資源評価管理計画																					
27	モーリシアス	沿岸資源環境保全計画																					
28	トリニダード・トバゴ	漁業訓練計画																					
29	マラウイ	在来種増養殖研究計画																					
30	トルコ	黒海水域増養殖計画																					
31	チリ	貝類増養殖研究計画																					
32	マダガスカル	北西部養殖振興計画																					
33	マレーシア	マラッカ海峡水産資源・環境研究計画																					
34	チュニジア	マハディア国立漁業開発センター計画																					
35	メキシコ	水産養殖振興計画																					
36	ミクロネシア連邦	漁業訓練センター計画																					
プロ成数小計 (含終了案件: 内数)			8(1)	8(3)	6(0)	6(1)	8(1)	7(2)	6(0)	9(0)	9(1)	9(3)	10(0)	11(1)	12(0)	15(1)	17(6)	13(3)	10(3)	8(1)	7(3)		
A/C数小計 (含終了案件: 内数)			0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	3(0)	3(2)	2(1)	1(0)	2(1)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
プロ技術数小計 (含A/C・終了案件: 内数)			8(1)	8(3)	6(0)	6(1)	8(1)	7(2)	7(0)	12(0)	12(3)	11(4)	11(0)	13(2)	13(0)	16(2)	17(6)	13(3)	10(3)	8(1)	7(3)		
プロ技術数中のF/U数			0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	1(1)	1(0)	1(0)	1(1)	1(0)	1(0)	2(1)	4(0)	4(1)	3(3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	



JICA